

事務事業名	真岡市ホームページ関連事業				担当	総務部 情報システム課 地域情報係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8496		
施策名	07	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 9 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	10. 情報センター費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	地域情報化を推進し、教育、文化及び市民生活の向上並びに情報通信に関する知識の普及を図るため、平成9年に真岡市情報センターを開設し、その事業の一環として、ホームページ関連事業を開始した。 インターネット上にホームページを開設することにより、市民生活に密着した保健・福祉・医療、教育、消防・防災に関する行政情報、及び観光情報等をリアルタイムに提供するものである。 平成20年4月1日から指定管理者制度を導入したことにより、真岡ケーブルテレビ（株）が実作業を担当することになった。 なお、平成21年4月から、ホームページの更新及びバナー広告等の手続きについては、秘書課広報広聴係で実施することになった。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 22年度実績 既存のページを最新の情報に更新するとともに、地図情報システムの運用管理、バナー広告（有料広告）の掲載管理を実施した。 また、ホームページ作成支援ソフト（CMS：コンテンツ・マネジメント・システム）の導入について、秘書課広報係、情報センター、情報システム課の担当で検討した。 23年度計画 通常のホームページに関する掲載業務に加え、ホームページ作成支援ソフト（CMS：コンテンツ・マネジメント・システム）の導入に向けた事務を行う。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	ホームページの頁数	頁	15,382	15,891	6,820	4,650	5,000
	イ	新たに作成したホームページの頁数	頁	882	256	231	131	5,000
	ウ	更新したホームページの頁数	頁	1,250	1,885	3,613	484	0
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民生活、観光、仕事等で真岡市の情報を必要として、ホームページにアクセスする人	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	市民	人	66,791	82,997	82,584	82,126	
	イ	通信利用動向調査人口普及率（総務省）	%	69.0	75.3	78.0	78.2	79.0
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民生活の利便性の向上と真岡市のPRを図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	真岡市のホームページのアクセス件数	件	457,974	508,637	593,853	588,094	590,000
	イ	携帯系ホームページ（H19.8.）のアクセス件数	件	8,230	46,485	52,385	62,735	65,000
	ウ	ホームページ掲載バナー広告件数	件	3	4	3	2	2
	エ	e都市ランキング順位	位	125	121	230		
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 真岡市の行政情報、市民生活情報等を効率的に提供する。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	ホームページにより利便性が向上した市民の割合（アンケート結果）	%	10.6	8.9	13.1		
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	180	420	615	0	360
		一般財源	千円	6,351	4,117	4,376	3,914	9,907
	事業費計(A)		千円	6,531	4,537	4,991	3,914	10,267
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,024	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	4,290	334	324	341	341
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,821	4,871	5,315	4,255	10,608	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地域情報化を推進し、教育、文化及び市民生活の向上並びに情報通信に関する知識の普及を図るため、平成9年に真岡市情報センターを開設した。 事業の一環として、市民生活に密着した保健・福祉・医療、教育、消防・防災に関する行政情報及び観光情報等を、インターネットを利用してリアルタイムに提供する本ホームページ関連事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成9年の開始時と比べ、インターネット環境は、高速通信網が整備されつつあり、いつでも、どこでも必要な情報を得ることができるようになってきた。 個人情報や著作権の保護、地域間格差の解消、高齢者や障がい者の方への対応策などがクローズアップされてきた。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市民からは、催し物の情報、医療の情報、今日のニュース、入札情報等いろいろな情報が載っていても助かっている。一方、スピーディな情報提供をとの要望もある。（一般市民） ・議会からは、真岡市議会のページも公開し、大変有意義である。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市テレピア計画の一環としてのホームページ関連事業は、社会福祉・市民サービスの向上、行政事務の効率化を目指す地域情報化施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 情報化社会にあって、行政情報の公開・発信は自治体の責務である。その方法の一つとして、インターネット上に公開するホームページを使用する事は、タイムリーな情報提供と行政事務の効率化のためにたいへん有効である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 行政情報、市民生活情報等、市民のニーズに合った情報をホームページをとおり、リアルタイムに提供する事は、住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図ることになりたいへん有効である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 高齢者や障がい者の方も利用し易いページ（ウェブアクセシビリティの向上）を導入し公開しているが、その成果をより向上させるためには、インフラの構築を含めた利用環境の整備やユビキタスネット社会の実現が課題である。 また、魅力ある（利便性のある）ホームページ作りも重要であり、よりタイムリーな情報を提供するため、ホームページ更新方法の簡素化を図り、提供情報の質・量を更に充実させる必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 行政情報、市民生活情報等の効率的な提供に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ホームページを公開するための必要最小限の事業費であるため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ （アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある システム管理者が事業運営からホームページの作成まで行っており、技術的また人的配置の面からも、タイムリーな情報を発信するための必要最低限のものになっている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 ホームページ作成支援ソフト（CMS：コンテンツ・マネジメント・システム）を導入する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ ホームページ作成支援ソフト（CMS：コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、よりタイムリーで多言語化した情報の発信ができるようにする。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							